

第2回 地震・津波災害に強いまちづくり検討委員会

東北の復興の現状と課題

北原 啓司／弘前大学
(日本都市計画学会
防災・復興問題特別研究委員会
復興まちづくり部会長)

1. 開発と環境共生

★我々は開発に都合のいいように、共生を定義してきた

Low Impact

できるだけ環境に負荷を与えない
アセスメントはtemporaryにクリアする
そして、いつのまにか、病気は進行していく

↓
「いのち」を未来につなげられるのか!?

↓
持続可能な社会は本当に可能か
そんな状況を、大災害が襲った…
2011.3.11

★その日、我々は覚醒させられた



南三陸町 (志津川)



最も死亡率の高かった女川町



最大の被害者数の石巻市





ストックもフローも、一瞬にして消えてしまった

ストックの重要性を再認識する前に、消失

○そもそも、その場凌ぎの共生思想の眼に

ストックはどう映っていたのだろうか？

○その気があっても、諦めていたのでは

ないだろうか？

フローを十分に活かす時間のないままに、消失

○そのフローは良好なストックになり得た

のだろうか？

○時間とともに魔法が消えて、お荷物に

なり始めてはいなかっただろうか？

しかし、現地では、こんなストックが残っている！

8

★神が守ったのか、神を守ったのか！？



★ストックの「いのち」を守った一本の線



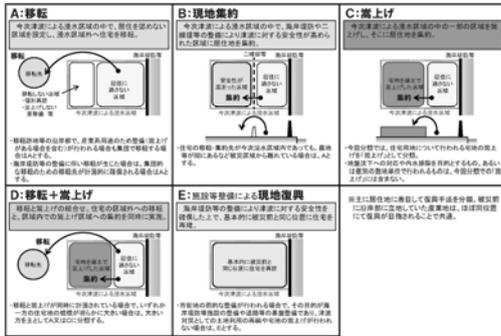
大船渡市越喜来



こういう知恵を軽視して、開発を続けてきた・・・

2. 現実に動いている復興手法の検討とは 土木的な基盤工事にだけ関心が向けられてしまう

○今回、各市町村で採用された復興手法は、大きくA～Eの5つのタイプに分類される。



東日本大震災からの市街地復興手法検討委員会委員名簿

学識経験者

- 浅見 泰司 東京大学空間情報科学研究センター教授
- 家田 仁 東京大学大学院工学系研究科教授
- 今村 文彦 東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター教授
- 大橋 洋一 学習院大学法科大学院教授
- 岸 井 隆幸 日本大学理工学部土木工学科教授
- 北原 啓司 弘前大学大学院地域社会研究科教授
- 佐藤 滋 早稲田大学理工学術院創造理工学部建築学科教授
- 富田 宏 株式会社漁村計画代表
- 中林 一樹 明治大学大学院特任教授
- 松原 宏 東京大学大学院総合文化研究科教授
- 山路 永司 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
- 横峯 真 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

行政関係者

- 高橋 秀道 仙台市都市整備局長
- 橋本 潔 宮城県土木部長
- 原 利弘 福島県土木部長
- 若林 治男 岩手県土木整備部長

単純に復興タイプの選択という決断に追い込む現実
高台移転 ⇔ 現状復帰
自力再建 ⇔ 復興公営住宅
※単純な二者択一思考しかできない自治体

包括的プログラムで国交省は動かそうとしても
現場では、先述のタイプだけが一人歩きする

住民が選びたいのは、タイプではなく自分の将来

国民全体が上から目線に陥っている怖さ
〇〇していきたい → 〇〇するしかない
〇〇したくない → 〇〇すべきだ

★計画という行為が陥る「上から目線」



「いわきまちづくりコンクール」より

★住民に備わっている身の丈目線



★この女の子の眼差しを、復興にどう生かせるのか

空間の提案ではなく、地域で味わう物語の提案

※上から見るまちづくり → 舞台の配置を考える

※通りを歩く目線を大事にするまちづくり

- 歩いているのは、誰なのか
- どこで、なにが見たいのか
- なぜそこにこだわってみたいのか
- そこから、どんな出来事が生まれるのか
- どうやって物語をつなげていくのか

『逆立ちの計画』

手段が先行して、目標が見失われている計画

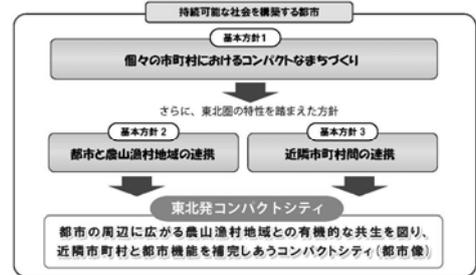
↓
震災の前から、起きていたことではないか

今こそ、その「逆立ち」から決別すべき時
それに気づいている人々が、どれだけいるのか

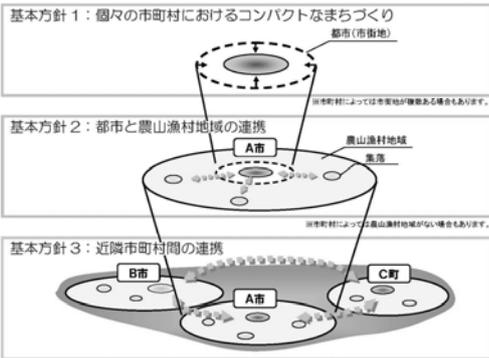
『逆立ちの計画』から
復元力は生まれていかない！

成長の時代の都市政策とは異なる
本来のアイデンティティ再生のための政策

↓
新しい東北の時代を構築していく機会の到来
『東北発コンパクトシティ』

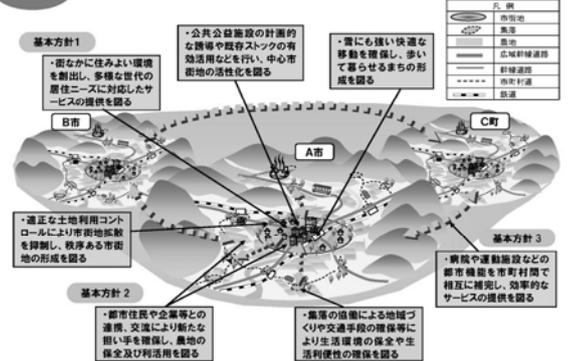


概念図



27

イメージ図



28

3. 事前復興という言葉

災害が起きる前に、復興の準備をしておく？

環境に背を向けて続けてきたDevelopment

↓
環境と共生(ともいき)するManagement

災害が来なくても、病巣は顕在化してくるはずだった

知っていながら、対策を後回しにしてきた現実

↓
10年早く、問題が顕在化してしまった

★「事前復興」につながる、平時のまちづくり

1. 復興まちづくりが成立するための基本条件を整える。
 - 1) 地域社会が、自治力・地域力・内発力をもつ。平時は、企画力・計画力・実行力を発揮する。
 - 2) 行政が行動力・調整力・判断力・実行力をもつ。まちづくりに関する知識をもつ。
 - 3) 平時からの、住民や行政のまちづくり活動。専門家やNPO、外部からの支援も含めて、ワークショップ等の積み重ねにより、持続可能な地域のイメージを共有するプロセスが必要。

4) 都市・地域の相互連携体制

都市施設の平時／緊急時の機能バックアップ
圏域の見直し
産業(1次産業、2次産業)のバックアップと復興
地盤沈下地域への対応準備

5) 様々な災害・緊急時を想定するシミュレーションの実施

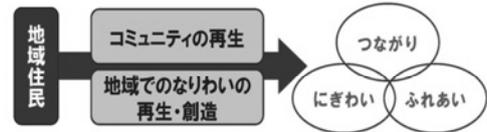
復興準備計画の事前設計
それに対応するトレーニング・体制
災害公営(仮設)住宅の計画準備
住民リーダー(人材)の育成

4. 岩手に生まれた新しいつながりと復元力

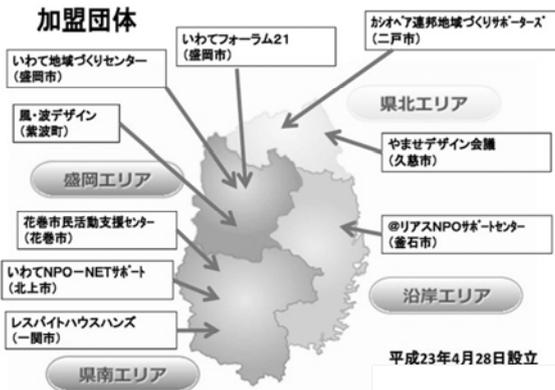
いわて連携復興センター 設立趣意書

私達がめざすもの

地域住民による地域再生



いわて連携復興センターは、東日本大震災で被災された地域、コミュニティが、自らの意思によって、復興し、被災前のようなつながり、にぎわい、ふれあいを取り戻すお手伝いをする団体です。



きたかみ震災復興ステーションの役割



まだ始まったばかりではあるが、きたかみ震災復興ステーションの経験から我々が得たものは、極めて大きい。そしてこの経験を、復興の現場のみならず、まちづくりの様々な場面で活かしていくことが、我々の責務であるのだと、自分に言い聞かせたい。

これまでは、まちづくり(Development)

これからは、まち育て(Management)
→復元力を地域で育てていく!

Manage to Resilience
with Residents